

授業科目名 PBL-X：法と持続的開発

開講時期 前期 金曜 4 限

担当教員 金子由芳

教室 六甲台第五学舎 201

●授業目標

「法」を「開発」の手段とする国際援助は 1960 年代米国の「法と開発」運動に遡るが、1990 年代の新制度派経済学の勃興により世界銀行他の国際ドナーが「グッド・ガバナンス」「法の支配」を標榜する法整備支援が構造調整の主流となり、いまや法制度を論ぜずして開発援助を語り得ない時代となっている。しかし「法と開発」における「開発」とは何か、その定義は変化しつつあり、開発＝近代化＝経済成長と端的に断じられた時代は終わった。「開発」の実現手段としての「法」もまた変化を求められている。本講義は冷戦終了以降に国際ドナーの法整備支援の主たる受け入れ先となってきたアジア後発諸国の状況にフォーカスを当てながら、持続可能な開発時代の法の課題について議論を深める。

●到達目標

- (1)「法と開発」をめぐる 1960 年代以降今日に至る議論動向について理解を深める。
- (2)外資導入型経済開発手段として法整備を迫られてきたアセアン後発諸国の主要な経済法制分野について、ドナー支援の経緯と現状を理解する。
- (3)持続可能な開発 (SDGs) 時代に国際協定やドナー支援の方向性が変質する中で、アセアン諸国の国内法制が環境社会配慮にいかなる変化を迫られているか、土地紛争を中心に理解する。

●講義スケジュール

1. ガイダンス (4/14)
2. 法と開発～経緯と現状 (4/21)
3. アセアン後発諸国の外資導入型開発政策と法 (4/28)
4. アセアン後発諸国の外資導入型開発政策と法 (5/2)
5. アセアン後発諸国の競争法 (5/12)
6. アセアン後発諸国の会社法・倒産法・担保法 (5/19)
7. アセアン後発諸国の紛争解決制度 (5/26)
8. 各国別院生報告会 (タイ・インドネシア・ベトナム・ミャンマー・カンボジア) (6/2)
9. 日本の法整備支援と環境・社会・人権 (6/9)
10. ミャンマー農地法の経緯と現状 (6/16)
11. インドネシア農地基本法と開発独裁 (6/23)
12. タイ土地法と開発独裁 (6/30)
13. カンボジア民法典支援と土地法の確執 (7/7)
14. ベトナム民法典支援と土地法の確執 (7/21)
15. 最終院生報告会 (7/28)

●事前事後学修

- ・事前学修として講師が事前に示す次回講義テーマに関連する参考文献を一読して講義に臨む。
- ・事後学修として、自分の選んだ担当国のカントリーレポートに沿って考察し、次回講義の冒頭で報告する。

●今年度の工夫

- ・各国別の担当を決めて継続して検討を担当することで、ある国の法制度を見る上で、法の講学分野の縦割りを超えて包括的に理解を深める態度を身に着ける。

●学生へのメッセージ

開発協力は善意の押し付けでは成果を見ない。他国社会・制度をより深く知ろうとする意欲を持ち、比較考察の努力を止めないこと。知識を深めるほど、関心が広がり、その相乗効果で総合的な洞察力を醸成します。

●参考図書・論文

金子由芳(2022)「アセアン後発諸国の経済法制－政策選択の比較軸」国際協力論集 29 巻 2 号

Y. Kaneko, N. Kadomatsu & B. Tamanaha, eds. (2021) *Land Law and Disputes in Asia: In Search of an Alternative for Development*, Routledge

金子由芳 (2021) アセアン後発諸国の倒産法－国際ドナーによる法整備支援の顛末、国際協力論集 28 巻 2 号、p.65-101

Yuka Kaneko (2020) “Japan’s Civil Code-Centered Legal Assistance to Asian Market Reform

Countries: Normative Choice of Reforms,” *Journal of Japanese Law* Y. Kaneko, eds. (2019)

Civil Law Reforms in Post-Colonial Asia: Beyond Western Capitalism, Springer KU Social Science Monograph Series

金子由芳 (2020) , アジア土地法への視座、国際協力論集 28 巻 1 号、p.1-32

金子由芳 (2019) 現代版「法の移植」再考－ベトナムとミャンマーの土地法改革、国際協力論集 27 巻 2 号

金子由芳(2019)開発におけるトーレンズ式登記制度－植民地土地法の復権、国際協力論集 27 巻 1 号

金子由芳編(2019)『アジアの市場経済化と民事法－法体系の模索と法整備支援の課題』神戸大学出版会

金子由芳(2018)『ミャンマーの法と開発』晃洋書房

金子由芳『アジアの法整備と法発展』2010

●宿題

1. ガイダンス

- 国別の担当を決め、カントリーレポートを配布する。
- 事後学修～以下の文献を読み、次回講義で意見を述べる。

-David Trubek & Mark Galanter, “Scholars in Self-Estrangement: Some Reflections on the

Crisis in Law and Development Studies in the United States” (1974) 4 Wisc. L. Rev. 1062
<https://repository.law.wisc.edu/s/uwlaw/item/26559>

2. 法と開発

●事後学修～以下の文献を読み、次回講義で意見を述べる。

-David Trubek, “Law and Development 50 Years On”, Univ. of Wisconsin Legal Studies Research Paper No. 1212, 2012

https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2161899

3. アセアン後発諸国の外資導入型開発政策と法

●事前学修

-金子由芳(2022)「アセアン後発諸国の経済法制－政策選択の比較軸」国際協力論集 29 巻 2 号を一読し、意見を述べる。

-マレーシア投資開発庁サイト (<https://www.mida.gov.my>) を一見し、マレーシア投資促進法 (http://www.commonlii.org/my/legis/consol_act/poia1986315/) を読み、意見を述べる。

●事後学修～自分の担当国について外資法の優遇措置とパフォーマンス義務の関係条項を読み、またできればジェトロなどのサイトで日系企業の問題についても調べ、次回報告する。

4. アセアン後発諸国の外資導入型開発政策と法

●事前学修～以下の各協定につき労働条項・環境条項を読み、違いについて意見を述べる。

-Draft-OECD MAI の労働・環境条項：

<https://www.oecd.org/investment/internationalinvestmentagreements/multilateralagreementoninvestment.htm>

-US Model BIT の労働・環境条項：<https://investmentpolicy.unctad.org/international-investment-agreements/treaty-files/2870/download>

-ACIA (アセアン包括投資協定)：

<https://investasean.asean.org/files/upload/Doc%2005%20-%20ACIA.pdf>

-TPP (環太平洋パートナーシップ) 協定の 19 労働・20 環境：

<https://www.mofa.go.jp/searchresult.html?cx=011758268112499481406%3Aqq6xvl2x97k&ie=UTF-8&oe=UTF-8&q=TPP+full+text>

-RCEP (環太平洋パートナーシップ) 協定：<https://rcepsec.org/legal-text/>

●事後学修～自分の担当国の外資法・関連法規で、労働・環境条項を調べ、次回報告する。

5. アセアン後発諸国の競争法

●事前学修～公正取引委員会サイト (<https://www.jftc.go.jp/kokusai/kaigai/gijutu.html>) を一覽し、競争法分野の法整備支援について調べる。

●事後学修～自分の担当国の競争法について、カンントリーレポートを読んで特色を調べ、次回報告する。

6. アセアン後発諸国の会社法・倒産法

●事前学修～世界銀行/IMF の”ROSC”サイト (<https://www.imf.org/en/Publications/rosc>)を一覧し、会社法・倒産法分野のモデル法や格付け評価について調べる。

-金子由芳「アセアン後発諸国における倒産法改革：国際開発機関のモデル法推進の顛末」
<https://cir.nii.ac.jp/crid/1390853649886754560>

-金子由芳「ミャンマー倒産法改革に見る法整備支援のモデル対立」

https://www.research.kobe-u.ac.jp/gsics-publication/jics//26-2/kaneko_26-2.pdf

●事後学修～自分の担当国の会社法・倒産法について、カンントリーレポートや ROSC 評価を読んで特色を調べ、次回報告する。

7. アセアン後発諸国の紛争解決制度

●事前学修～川嶋四郎「アジアにおける民事訴訟法改革の一局面について、ベトナムにおける民事訴訟法制定に関する法整備支援等に焦点を当てて」

●事後学修～自分の担当国の紛争解決制度について、カンントリーレポートを読んで考察する。

8. 院生報告：カンントリーレポートの検討を踏まえて、各国別の特色や課題と思われる点の報告を行う（タイ・インドネシア・ベトナム・ミャンマー・カンボジア）

9. 日本の法整備支援と環境・社会・人権

●事前学修～

(1) 法務省法務総合研究所国際協力部サイトにて、日本の法整備支援の経緯について調べ、報告し、意見を述べる (https://www.moj.go.jp/housouken/houso_icd.html)

(2) JICA 環境社会配慮異議申立審査サイトにて、ミャンマー・ティラワ経済特区事業の審査報告書を一読し、意見を述べる (<https://www.jica.go.jp/environment/objection.html>)

(3) オプション：世界銀行や IFC の Inspection Panel のサイトにて、類似の事件を調べる：
世銀 JPO The Inspection Panel -<http://pubdocs.worldbank.org/en/489151585637166410/2020-039-JPO-Inspection-Panel-IPN.pdf>

-IFC コンプライアンス・アドバイザー・オンブズマン

<http://pubdocs.worldbank.org/en/721611585637698850/2020-050-Knowledge-Mgmt-and-Communications-Officer-CAVP.pdf>

●事後学修～参考資料

-金子由芳（2020），アジア土地法への視座、国際協力論集 28 巻 1 号、p.1-32

-金子由芳（2020），現代版「法の移植」再考 —ベトナムとミャンマーの土地法改革、国際協力論集 27 巻 2 号、p.33-60

-金子由芳(2019)，開発におけるトーレンズ式登記制度—植民地土地法の復権、国際協力論集 27

卷1号, p.1-17

-金子由芳編(2019), 市場経済化諸国の民法典—日本支援の検証テーマ、金子由芳編『アジアの市場経済化と民事法 —法体系の模索と法整備支援の課題』神戸大学出版会

-金子由芳編(2019), 植民地土地法と現代の土地法改革」、金子由芳編『アジアの市場経済化と民事法 —法体系の模索と法整備支援の課題』神戸大学出版会

10. ミャンマー農地法の経緯と現状

- 事前学修～国別担当者が独自に法令・先行研究等の資料を検討し、報告を行う。
- 事後学修～自分の担当国との比較検討を行い期末ペーパーに備える。

11. インドネシア農地基本法と開発独裁

- 事前学修～国別担当者が独自に法令・先行研究等の資料を検討し、報告を行う。
- 事後学修～各自が自分の担当国との比較検討を行い期末ペーパーに備える。

12. タイ土地法と開発独裁

- 事前学修～国別担当者が独自に法令・先行研究等の資料を検討し、報告を行う。
- 事後学修～各自が自分の担当国との比較検討を行い期末ペーパーに備える。

13. カンボジア民法典支援と土地法の確執

- 事前学修～国別担当者が独自に法令・先行研究等の資料を検討し、報告を行う。
- 事後学修～各自が自分の担当国との比較検討を行い期末ペーパーに備える

14. ベトナム民法典支援と土地法の確執

- 事前学修～国別担当者が独自に法令・先行研究等の資料を検討し、報告を行う。
- 事後学修～各自が自分の担当国との比較検討を行い期末ペーパーに備える

15. 報告会～各自で Powerpoint 等の報告資料を準備のこと